令和７年度　第２回

立川市立中学校部活動の地域連携及び地域移行に関する検討委員会

令 和 ７ 年 12 月 22 日 （ 月 ）

立川市教育委員会事務局教育部指導課

令和７年度　第２回立川市立中学校部活動の地域連携及び地域移行に関する検討委員会

日 時　令和７年 12 月 22 日（月） 午前１０時００分～午前１２時００分

場 所　立川市役所 本庁舎 １０１会議室

出 席 委 員

芦澤 清八

足立 香織

奥野 武司

齋藤 真志

渋谷 里美

下田 洋之

田中 義典

都築 啓志

林田 敏裕

早瀬 健介

水越 伸朗

出 席 事 務 局 職 員

文化スポーツ部地域文化課長	田中 秀雄
教育委員会事務局教育部教育総務課長	臼井 隆行
教育委員会事務局教育部生涯学習推進センター長	鈴木 峰宏
教育委員会事務局教育部指導課長	寺田 良太
教育委員会事務局教育部統括指導主事	石井 和成
教育委員会事務局教育部指導課指導係長	清水 由樹
教育委員会事務局教育部指導課指導係主任	宮川 文

次　第

１．今年度の取組について

（１）トライアル事業の進捗について

（２）部活動改革に関するアンケート（東京都）の集計結果について

（３）部活動の地域移行に関するアンケート（指導課）の調査結果について

２．部活動改革に関するガイドライン（国）について

３．「立川市立中学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の改訂について

４．意見交換

資料１：トライアル事業の進捗について

資料２：立川市立中学校部活動の地域連携・地域展開に関する推進計画（案）

参考資料１：未来へつなぐ　部活動改革　アンケート集計結果（東京都）

参考資料２：中学校部活動の地域移行に関するアンケート調査結果（指導課）

参考資料３：部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン（案）の概要

※参考資料は委員のみ配布

令和７年度第２回立川市立中学校部活動の地域連携及び地域移行に関する検討委員会

令和７年１２月２２日

【委員長】

これより令和７年度第２回立川市立中学校部活動の地域連携及び地域移行に関する検討委員会を開催いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

１．今年度の取組について

（１）トライアル事業の進捗について

【委員長】

それでは早速ですが、議事に入ります。次第の１「今年度の取組について」（１）トライアル事業の進捗について、事務局より説明をお願いいたします。

【事務局・指導係長】

最初に指導課から大学との連携状況について説明いたします。

まず中央大学ですが、現在も引き続き立川第二中学校の陸上競技部で学生が指導しています。今年度も陸上競技以外の種目で部活動の指導を希望する学生の取りまとめを大学側に依頼しておりましたが、こちらについては希望する学生がいませんでした。来年度につきましても、陸上競技において継続した指導をお願いするとともに、他種目への拡大も依頼していく予定です。

続きまして、明星大学ですが、大学側に部活動の指導を希望する大学生の取りまとめをお願いしておりましたが、こちらは結果的に希望する学生がいませんでした。来年度も引き続き地域連携に資する学生の協力を依頼してまいります。

続きまして、東京女子体育大学ですが、今年度から大学のカリキュラムとして、部活動における技術指導や練習準備等の部活動運営を体験するために開始された「部活動マネジメント演習」において、学生が部活動の実技指導等に携わる取組を行っております。大学のカリキュラム終了後も継続的に指導に参加してもらえるか等の課題があり、今後検討する必要があると認識しております。

これらの大学連携は外部指導員として依頼しているところになりますが、前

回の検討委員会でもご指摘いただいたように、謝礼額の低さが課題となっていることを認識しております。謝礼額増額の検討とあわせて、大学連携によらない外部指導員の確保も検討し、学校部活動の充実を図りたいと考えております。

大学連携についての説明は以上でございます。

【委員長】

ありがとうございました。

ただいまの説明について何かご質問等ございますでしょうか。

【A委員】

中央大学では陸上部の取組を今年度も実施しますが、他種目では残念ながら手挙げがなかったということ、また明星大学も声かけするも指導を希望する学生がいなかったということについて、謝礼額の低さが要因の一つになっているのではないかというお話がありましたが、それだけが要因なのでしょうか。東京女子体育大学は、この取組によって単位が取れるというインセンティブがあるわけですけれども、学生にこれを継続的にお願いしていくことで、果たしてどこまでこのトライアルが充実していくのかというのは、所管部署としては感触や手応えをどのように感じているのか、また課題はどのようなところにあると感じているのか、もう少しご説明いただきたいと思います。

【事務局・統括指導主事】

今後、地域連携を進めていくにあたって、大学との連携だけではなく、企業、地域の人材の発掘等にも力を注いでいかなければならないかと思います。

ご指摘いただいたように、謝礼額の低さにつきましては、こちらとしても課題の一つであると捉えておりますが、ただ、この額を上げてより魅力的なものと学生の方に伝えられるかどうかに関しては、なかなか難しい面もありますので、この大学連携、学生による指導者の確保については、今後どのように進めていくべきか改めて考えていかなければならないのかなと思います。

では、今後、地域連携でどのように人材を確保していくかとなると、やはり企業等と連携を図りながら、例えばダブルワーク等を実施している企業から人

材を派遣してもらうような、そういった仕組みも構築していく必要があるのではないかなと考えております。その辺りについても模索してまいります。

以上です。

【A委員】

企業とのダブルワークを推奨しているようなお話ですけれど、企業側の理解はもちろん、指導を行うに足る競技経験や指導実績等がないと、実際に派遣するにあたってもなかなか難しいのかなと思いますが、何かしらこのような人材が潜在的にいたりするのではないかという期待ですとか、仕組みを構築すればそこから送り出せるような情報等お持ちだったりするのでしょうか。

【事務局・統括指導主事】

現時点でお答えできるようなところはありませんが、令和８年度に向けて、企業との連携については強化していきたいという考えを持っております。

以上でございます。

【委員長】

指導者の質の担保というのは非常に難しいことですが、安全・安心のためにもしっかり取り組まなければならないところかなと思います。

こちらに関してはよろしいでしょうか。

【A委員】

資料１のスポーツ協会加盟団体との連携、企業プロスポーツチームとの連携は、スポーツ振興課並びにスポーツ協会が担当になっておりますので、私から説明いたします。

今年度、学校部活動の地域連携・地域移行に向けたモデルの構築のために、スポーツ協会への委託事業としてトライアルを実施いたしました。種目はソフトテニスになります。本年９月から 11 月にかけて、１週だけ例外がありましたが、基本的には毎週火曜日の夕方 17 時から 19 時という時間帯で、計 10 回開催いたしました。参加状況は延べ 127 人でございました。

委託の報告に基づく分析の中では、レベルに応じた指導ができたことや、普段の部活動では受けられない技術的な指導など、参加された中学生たちのニーズに応えられたといった手応えを指導者側も感じているという良い評価をしている反面、参加者の多くがどうしても会場に近い特定の学校に偏ってしまったこと、また、参加者が少ない週があるなど、回によって参加者数のばらつきがあったので、期末試験や中間試験といった学校行事のタイミングとの調整が必要かなといったところは感じられました。

このトライアルを実施したスポーツ振興課の事務局側の感触ですが、この取組はやはり普段の部活動があることがベースになっていて、より技術的な部分を向上したいという意欲がある子どもたちの受け皿としては、一定の機能は果たせたと感じております。来年度、他の種目でもう１種目程度実施できないか予算の中で要望しており、それも同様のニーズに応えるという意味では可能なのではないかという感触がある一方で、部活動の平日の活動回数を減らして、先生の負担を減らしていくための受け皿とまで言われてしまうと少々荷が重いだろうと感じます。今回のソフトテニスで開催できたのも３ヶ月間に毎週１回、合計 10 回ですが、それを例えば通年や週２回開催することを今の取組の延長上で考えられるかというと、なかなか難しいのではないでしょうか。また、実施したとしても、中学校の部活動は、意欲的な子とそこまで意欲が高くないけれど友達と一緒に参加することに意義がある子も多くいらっしゃると思いますので、様々な子どもたちの受け皿となった時に、指導者側も通う子どもたちもアンマッチが生じないか不安があります。

スポーツ協会傘下の団体やプロスポーツチームが受け皿になる場合も同様で、意欲的な子どもたちが活動のベースがある上でプラスアルファとして、技術的なところを学ぶという方向性では、立川は資源が色々あるので可能かなと思いますが、いずれは地域移行に近づけるところまで期待されると、また今の取組の延長上ではない形で考えなければならないのではないかなと感じます。手応えもありつつ、そのような課題感が見えてきたところが今年度の状況です。

報告は以上です。

【事務局・地域文化課長】

地域文化課より吹奏楽部に関する国立音楽大学との連携の進捗状況についてご報告いたします。

まず、資料１の国立音楽大学と東京都との連携協定の進捗状況について、国立音楽大学からヒアリングを行いましたのでご報告いたします。今現在、国立音楽大学において教職課程を履修している管打楽器専攻の学生を、立川国際中等教育学校に吹奏楽部の外部指導員として派遣しているそうです。また、12月４日には、大学において「中学校におけるこれからの部活動の在り方について」と題して、こちらも同じ管打楽器専攻の学生を対象に東京都教育委員会による意見聴取が行われたとのことです。こちらにつきましては、近く東京都教育委員会のホームページで公開される予定と伺っております。

次に、立川市立小中学校における地域クラブ活動のトライアル事業の進捗状況についてですが、今現在は具体的な検討等は行っておりません。その中で、国立音楽大学では宮地楽器主催の東京多摩ジュニア吹奏楽クラブへ指導者の派遣や活動場所の提供を行っておりますので、こちらの方で出てきた課題等について、今後立川市と国立音楽大学の連絡協議会の中で意見交換等を行いまして、市立中学校における吹奏楽部の地域展開に対する検討等を行っていきたいと考えております。

報告は以上です。

【委員長】

ありがとうございます。

ただいまの説明について、何かご意見等ございますでしょうか。

【B委員】

スポーツ協会とのトライアル事業のソフトテニスについては、中学生だけ参加という形の場所をつくったということでしょうか。

【A委員】

市内中学校に通う生徒の部活動の地域の受け皿として開催いたしました。会場が泉町庭球場という立川第六中学校のすぐ隣に面した所でしたので、実際に

参加された方の４分の３ほどが立川第六中学校の生徒、残りの４分の１が立川第八中学校の生徒でした。市内の他の学校にもソフトテニス部はありますが、遠方からわざわざ通うのは難しい部分もあったかと思います。また、指導者側からも、秋の日暮れが早くなる時期に開催されたため、自転車で通う生徒の帰りの安全が気になり、指導の中で声かけをしたという報告がありました。基本的には中学生です。

【B委員】

では普段の活動の他に、別にトライアルの場所を設けたということですね。ありがとうございます。

【C委員】

スポーツ振興課の取組ですと立川第六中学校と立川第八中学校の生徒が多かったということですが、学校側の受け止めとして、具体的にどのような評価があったのか教えていただければありがたいです。

【A委員】

スポーツ協会、もしくは実際に開催したソフトテニス連盟の方からの報告の中には、学校側がトライアルを受け入れてもらえたことに対する声が反映できておりません。２月末まで委託期間がありますので、例えば顧問の先生の所見とか、参加した子どもたちの反応はどうだったのか等、今後聞く必要があるかと思います。

【D委員】

今のご質問はなかなかいいご質問だと思いましたが、そうしますと陸上部の指導をしている中央大学や、音楽関係は学校に直接行かれていると思うのですけれど、そちらの反応といいますか、学校はどのように思っていらっしゃるのでしょうか。

【事務局・指導係長】

中央大学からの学生の派遣についてですが、学校から中央大学の学生に特化したアンケート等はとっておりません。全体として部活動外部指導員の方々が入っていただけること自体が学校側としてはありがたいことだというところは認識しております。

【A委員】

事務局として感じていることなのですが、先ほど報告の中でもお伝えしたように、今実施しているトライアルをより充実していくことが、この地域連携・地域展開が目指そうとしている方向性に合致しているのかどうか確認すべきではないかという気がしております。

先ほどもお話したように、色々な種目を少しずつ増やしていくことや、通年では開催できないけれど、例えばバスケットボールは全ての中学校に部活動があると聞いているので、プロスポーツチームにシーズン中は難しいだろうけれど、シーズンオフにこのような事業をお願いできませんかと相談する余地は十分にあるし、期間限定で技術力を上げるための地域の受け皿をつくることは不可能ではないと思いますが、それを充実していっても、果たして部活動の先生の負担軽減になるのかなかなか疑問なところです。

例えば今、週４、５日中学校の部活動の活動があるところを、このトライアル事業に部員全員が行くようになり、将来的に学校の部活動は週２、３回に減らす代わりに地域の連携している練習会場の方に行って活動することが可能になれば、いくらか学校の先生の負担軽減にも繋がると思いますが、今参加している子どもたちは、多分平日の学校の部活動の時間は部活動を行った上で、それ以外にも活動したい意欲的な子が来ているので、今後バスケ等で実施したとしても、同じような展開になるかと思います。そうなると、大きな課題の一つである中学校の先生の負担軽減にどこまで繋がりうるのかなと思います。

また、部活動の大きな意義として、子どもたちが人間的な部分で成長すること、様々な方とコミュニケーションをとる中で成長していくことや、一緒に協力し合うことを学ぶこと、社会で役立つ力の習得といった役割があると思うのですが、地域の受け皿にそこまで担ってもらうことを期待するのは厳しいのではないかと感じています。将来的にも学校の部活動という受け皿と地域クラブ

がお互いに補完し合うような関係性で共存していくことが、目指す方向性として望ましいのではないかというのが我々の感触です。それが、こちらの計画で目指す方向性と合致していればいいのですが、ずれがあるとしたらどのようなところなのか、それを補正しながら来年度以降のトライアル事業を検討していかないとあまり意味がなくなってしまうので、今日の会議では現場の先生方のご意見もぜひいただければありがたいなと思って参加いたしました。よろしくお願いいたします。

【委員長】

実際現場で教員をされている方々から、そういったところについてお聞きしておりますか。

【Ｅ委員】

立川第五中学校ですけれども、以前は中央大学の卓球部の方々に指導していただいておりましたが、実際に大学生の方に連絡を取ってもこちらから計画を立てたものをお出ししても来ていただけなくなってしまい、結局何が原因で来られないのかわからないままフェードアウトしてしまったという経緯がありました。部活動がどうにもうまく回らなくなってしまって非常に困っていたところ、それを見かねた地域で卓球をやっている保護者の方から少しお手伝いしましょうかというお話があり、現状はその地域の方々が入ってくださっているところです。大学生の方もやはり自分のテストや学業が忙しくなってしまうとなかなか活動できないところがありますし、それぞれ中学生が要求することや顧問が要求すること等をすり合わせていくこともあまりうまくいかなかったので、立川第五中学校の部活動からは抜けてしまっているところです。ただ、希望としてはあるので、手を挙げてくだされば色々なところに関わっていきたいと思っております。

また、立川第五中学校の立地はあまり利便性が良くないため、新しく色々なところから参加のお声がけをいただけたとしても、なかなか立川第五中学校のある立川市の北側の端の方から南の方まで行くことが難しいこともあり、現状としてうまくいっていないところもあります。

【委員長】

ありがとうございます。

個人での繋がりは糸が切れてしまった時に繋ぎ直すことが非常に大変ですから、組織と組織できちんと繋がりが継続するよう手当てしていかないといけないところであります。都合のいい時だけ繋がってそうではない時は活動が立ち消えになってしまうのはとても残念なことですし、子どもたちに不利益があるというのが一番つらいところなのでそうならないように気を付けたいところです。

【A委員】

立川第五中学校に中央大学の学生が来なくなってしまった原因がわからないという話ですけれど、要因の一つかなと感じるのは、私自身が卓球をやるので、学生の後に今、地域で入られてる卓球関係の方とお話をしたことがあるのですけれど、やはり大変なのが、卓球を教えに行く方は卓球を教えたいけれど、もっとその手前の、順番をちゃんとこうやってねとかこの台で先生が見ている間、君たちはこちらの台でこの練習をしてねといった、技術指導以外のコントロールまでしなければいけないところのようです。スクール等にお金を払って来ている子どもたちに教える時は、卓球が上手になりたいという意欲があるため、その仕事はなく集中できるけれど、部活動の指導員として行くと、そこも含めて指導しなければいけないことに、負担感と学校現場の方ももう少し対応してほしいという思いが感じられます。

先ほどもお話したように、外部の方に教えてもらえるのはあくまでスキルの習得等のプラスアルファの部分なので、それ以上のものを背負わされてしまうと重荷に感じたり、足が遠くなってしまうことがあるのではないかと思います。特に先ほど委員長もおっしゃったように、個人との繋がりですと責任感もあまりないですが、それが地域の方となると、将来的に地域で活動している仲間に入ってくる可能性もあるし、なるべく仲良く教えようという意識も芽生えるかもしれないですけれど、その難しさもあるように感じました。

以上です。

【委員長】

ありがとうございます。このトライアル事業について、受け入れ先への丸投げにならないようにするといった課題もあるかと思いました。

（２）部活動改革に関するアンケート（東京都）の集計結果について

【委員長】

それでは続きまして、次第の１「今年度の取組について」（２）部活動改革に関するアンケート（東京都）の集計結果について、説明をお願いいたします。

【事務局・指導係長】

それでは、参考資料１「未来へ つなぐ 部活動改革 アンケート」集計結果について、要点を絞って説明いたします。まずこのアンケートは、令和７年７月に東京都が実施したものです。対象は、都内公立中学校の第２学年生徒、その保護者、都内公立中学校の教員です。回答人数は約 42,000 人で回答率は約 25％となっております。

まず、６ページをご覧ください。生徒の所属についてですが、「部活動のみに参加」が 62.5％と大半を占めており、「地域クラブ活動のみに参加」が 5.5％、「部活動と地域クラブ活動両方に参加」が 25.8％となっております。このことから、地域クラブ活動への参加が少数であることがわかります。

続いて、８ページをご覧ください。９の希望する部活動が学校にない場合どうするかという設問に対して、「自校の部活に参加」が 56.6％、「地域クラブ活動に参加」が 32.4％、「不参加」が 20.1％となっております。このことから部活動への期待が大きいこと、また地域クラブ活動の推進にあたっては、身近な環境に地域クラブ活動への参加機会を確保、充実させていくことが重要であることが読み取れます。

なお、19 ページに、保護者に対して、学校に希望する部活動がない場合にお子様をどのような活動に参加させたいかという設問がございますが、こちらの回答では、「地域クラブ活動に参加」が 71.6％を占める結果となっております。子どもが希望する活動をさせたいという保護者の思いと、学校という一つ

のコミュニティを大切にしたいという生徒の思いがミスマッチを起こしている現状があることも推察されます。

これらのことから、今後、地域クラブ活動を推進していく上で、どのように地域クラブ活動の魅力を発信していくかが重要になると考えます。

続いて、７ページをご覧ください。「６ 学校や地域のスポーツや文化・芸術活動に関わる環境に満足していますか」という設問に対して、8.8％の生徒が「あまり満足していない」「満足していない」と回答しています。主な理由としては、指導者に対して「専門的な指導者がいない」「意欲が高まらない」「顧問の先生が異動して指導者が変わった」等が挙げられており、また、「やりたい活動がない」「施設が充実していない」といったことが挙げられています。

保護者に対しても同様の質問をしております。17 ページをご覧ください。保護者の回答では、31.1％が「あまり満足していない」「満足していない」と回答しています。こちらの理由としては、施設面に対する意見が多く、「施設面が充実していないから」「施設が限られているから」「専門道具が不足しているから」等が挙げられています。その他では、「専門的な指導者がいないから」「部員不足で試合に出られないから」「兼部が出来ない運動部が多いから」等が挙げられています。

これらのことから、専門的な指導者の確保及び質の向上、施設面の整備や多様な活動の選択肢を増やしていくことが重要であると考えます。

続いて、教職員に対するアンケート結果についてです。26 ページをご覧ください。「９ 大会やコンクール等の大会運営に携わっていますか」との質問に対し、30.6％の教職員が「はい」と回答しています。続いて次ページの９－４では、運営に携わっていると回答した教員のうち、大会やコンクール等の大会運営について 79.8％の教員が、負担に感じている、やや感じていると回答しています。これらのことから、大会運営も含めて教員の負担軽減が必要になることがわかります。

参考資料１についての説明は以上です。

【委員長】

ありがとうございます。

今の説明について、何かご質問等ございますでしょうか。

これからクラブを地域展開していく場合の受け皿になるクラブが、現実としてはまだまだ認識されていないことが明らかになっているわけですが、これから地域展開等を推進していくという割には、そこのところが非常に弱い状況なのではないでしょうか。スポーツ・文化活動もそうかもしれませんけれども、指導者や施設、財政等をきちんと整えなければならないという時に、施設や指導者の課題が真っ先に出てきているように感じます。財政についても、部活動の場合は学校が負担している部分もあるかと思いますが、これから地域展開を進めていく中では、それについても考えていかなければなりませんので、なかなか厳しいところがございます。

（３）部活動の地域移行に関するアンケート（指導課）の調査結果について

【委員長】

続きまして、次第の１「今年度の取組について」（３）部活動の地域移行に関するアンケート（指導課）の調査結果について説明をお願いします。

【事務局・統括指導主事】

それでは、今年度指導課において、小学校第５、第６学年の児童及びその保護者を対象に実施いたしました「中学校部活動の地域移行に関するアンケート」の調査結果についてご説明いたします。参考資料２をご覧ください。

まず、取り扱う文言についてお伝えします。調査実施時点では地域展開より地域移行という表現が浸透しているという認識のもと、本調査では地域移行という文言を使用いたしました。そのことを踏まえて、この後の説明の際は地域移行という文言を使用させていただきますので、あらかじめご了承ください。

それでは資料説明に移ります。本調査は、今後、中学校へ進学する小学校第５、第６学年の部活動に対する意識や、保護者が抱く期待や不安、費用負担に対する考え方等を把握し、今後の地域移行の方向性を検討する際の参考とすることを目的に、令和７年 10 月 22 日水曜日から 11 月 10 日月曜日までに、LoGo フォームを活用して実施し、回答数は５年生が 656 人、６年生が 666 人、児童合計 1,322 人、保護者 539 人からご回答いただきました。

はじめに、児童アンケートの結果についてご説明いたします。児童アンケートの２、３をご覧ください。こちらは現在のスポーツや文化活動への参加、活動状況になりますが、２により、小学校でのクラブ活動については、運動系クラブに 48%、文化系クラブに 39%が所属し、運動系クラブの方がやや多いという結果が出ております。また、３の学校外でクラブチームや習い事などを行っている児童は 71%にのぼり、多くの児童が学校外での活動経験を有していることがわかりました。

次に、４から７、中学校部活動についての意向の有無、楽しみにしていること、部活動に対する不安等についてです。４の意向についてですが、中学生になった際に部活動に「入りたい」と回答した児童は 64%、「まだわからない」が 32%、「入りたくない」は４％でした。この結果から、部活動に対する関心は全体として高く、大会結果等の情報提供や環境整備により、参加意欲が高まる可能性が考えられます。

５、部活動で楽しみにしていることとしては、「体力や知識を身に付けることができる」「友達ができる」が特に高く、技能向上だけでなく、人間関係づくりの場として部活動が期待されていることが明らかとなりました。

６の部活動に参加したいと回答した児童の不安としては、「同級生や先輩と仲良く活動できるか」「練習についていくことができるか」が多く、人間関係や活動内容への適応に対する不安が主な要因となっていることがわかりました。

７の部活動に参加したくない理由ですが、「興味のある部活動がなさそうだから」「学校以外のクラブチームなどで活動したいから」の割合の合計が約８割となっております。部活動自体への否定というよりも、専門性を求めていることがうかがえます。

次に、部活動地域移行に関する認知度や地域移行に対する意識、参加したい活動の傾向についてでございます。

８、中学校部活動の地域移行に関する計画について「知っている」と回答した児童は 19%にとどまり、81%が「知らない」と回答しております。地域移行に関する周知が十分でない現状が明らかとなりました。

９の地域クラブ等で他校の生徒と一緒に活動することや、学校の教員以外の

指導者から指導を受けることについては、おもしろそうと肯定的に捉える回答が多く見られました。一方で、自分の通っている中学校で部活動を行いたいといった意見も一定数存在しており、新たな取組への期待と学校への帰属意識が併存している状況がうかがえます。

10、参加したい活動としては、ｅスポーツ、家庭科系活動、バスケットボール、音楽系活動等が上位に挙げられました。その他の自由記述においても、運動系、文化系共に多様な種目が示されており、活動内容の多様化に対する強いニーズが確認されました。

まとめと今後の課題です。児童調査から、児童の多くは中学校部活動に前向きな関心を持つとともに、地域移行についても概ね肯定的に受け止めていることがわかりました。一方で、地域移行自体の認知度の向上や地域移行の受け皿の確保、ニーズに応じた活動環境の提供が課題であることがわかる結果となりました。

続いて、保護者アンケートの結果についてご説明いたします。まずは保護者アンケートの３、４をご覧ください。こちらは児童の現在のスポーツや文化活動等への参加、活動状況になりますが、保護者の回答によると、児童が学校外の活動に参加している割合は 88％と高く、多くの家庭において学校外活動が日常的なものになっていることがわかりました。活動内容としましては、学習塾、楽器、水泳、語学等が多く、学力や技能の向上を重視する傾向がうかがえます。

次に、家庭における費用負担の状況ですが、５の学校外活動に係る月額費用については、回答対象者のうち 10,000 円以上を負担している家庭が半数を超えており、既に学校外の活動において、一定程度の経済的負担を受け入れている実態が明らかとなりました。

次に、中学校部活動への加入意向、部活動に期待すること、部活動に対する不安等についてでございます。

６、中学校入学後に部活動へ加入させたいと考えている保護者は 91％に達しており、部活動を重要な教育活動の一つとして捉えている家庭が多いということがわかりました。

７、部活動に対して最も期待していることとしては、心身の成長であり、次

いで学級以外の居場所づくり、思い出づくりとなっております。このことから技術の向上よりも子どもの成長や学校生活の充実といった教育的側面が重視されていることが特徴としてわかりました。

８、不安要素としては、「指導者の指導スタイル」「学業との両立が難しい」が高く、指導の質や子どもへの関わり方、学習面への影響を懸念する声が多く見られました。

９、指導体制に関する考え方ですが、指導者については、「専門的な指導ができるなら、外部の人がよい」との回答が 34%、学校の先生と外部の人の「どちらでもよい」又は「どちらにもいてほしい」とする回答が過半数を占めました。外部の指導者の活用については、一定の理解と期待があることがわかりました。

次に、費用負担に対する意識及び許容される費用水準についてでございます。

10、休日の部活動が地域クラブへ移行し、費用負担が発生することについては、「メリットがあれば、受け入れてもよい」「持続可能な仕組みのためには必要である」と回答した保護者が大多数を占め、費用負担そのものに対する否定的意見は少数でありました。

11、月額負担額につきましては、「3,000 円以内」「5,000 円以内」とする回答が多く、概ね 3,000 円から 5,000 円程度が一つの目安になることが示唆されました。

まとめと今後の課題です。保護者調査から、保護者は中学校部活動及び地域移行について概ね前向きに捉えており、特に子どもの心身の成長や安全・安心な指導体制を重視していることが明らかとなりました。一方で、指導者の質や学業との両立、費用の妥当性に対する説明が重要な課題であることがわかりました。

今後は、学校が地域、大学、企業と連携した指導体制の構築、多様な活動の場の確保、活動内容、費用に関する丁寧な情報提供により、保護者の理解と信頼を得ながら地域連携・地域移行を進めていくことが求められると考えております。

説明は以上でございます。

【委員長】

ありがとうございます。

立川市の現状が表れていたかと思いますけれども、ただいまの説明について、何かご意見、ご質問等ございますでしょうか。

【A委員】

アンケートの回答数について、５、６年生は両方合わせると1,300件ぐらい、それに対して親御さんの回答が両方合わせて540件ぐらいですが、子どもたちはほぼ全員回答してくれているという理解で、それに対して親御さんの回答率が40数％程度という状況だったのでしょうか。

【事務局・統括指導主事】

児童の回答率は45％程度になります。保護者の方は家庭数の分母を現状把握していないのですみませんがここではお答えできません。

【A委員】

そもそも児童の回答率も半分ぐらいで、親御さんはさらにその半分以下ということですが、そうなるとこれが果たして全体を象徴している意見なのか、非常に疑問に感じます。例えば、この親御さんの金額的な負担感に関する調査結果についても、もしかしたらお子さんの部活動や教育にある程度関心が高い親御さんは回答しているけれど、残念ながらそうでない方のデータはこの中に入っていないとすると、この回答をもとに方向性を決めていくことは果たして合っているのか不安が出てきてしまいます。なかなか協力してもらえないと難しい部分だと思いますが、事務局としては実際のところどのような感触を得ておりますか。

【事務局・統括指導主事】

費用負担のところですと、3,000円から5,000円程度の回答が多いことをお話しましたが、これは東京都の調査でもそこまで差がないことを鑑みますと、確かに回答数については少ないという受け止めをされるところもあるかもしれ

ませんが、こちらとしては一定程度回収できたように捉えております。

【委員長】

全員から回答を得ることは難しいことだとは思いますので、先ほどA委員がおっしゃられたように、比較的ポジティブな人達が答えている可能性は否めないという気はいたします。

【C委員】

やはりアンケートは狙いがあって、課題を見えるような形にするための一つの手段だとは思っておりまして、これもそういった意味で有用性はあろうかと思います。ただ、ご指摘があったように、そこからどう読むのかというのは少し但し書きというか、一定の要件に当てはまった上でのものであるということも踏まえて、もう少し総合的な評価であったり、アンケートに表れないような定性的な意見等があれば、そういった部分についても一定の配慮はしていく必要を感じました。

また、今後計画を進めていくにあたっても、今回説明があった課題を全て一度に解決することは実際にはなかなか難しく、現在のトライアル事業についてもできうるところから少しずつ小さく始めている中で、やはりメリハリをつけて、今後の将来的な道筋も考えながらどのような優先順位を持って歩んでいくのかを、計画の策定とあわせて委員の皆様にご意見、ご指摘いただければありがたいと感じました。

あわせて、東京都のアンケートについても、東京都は東京都でこの結果を踏まえて何がしかの施策を展開していく上で、そこに立川市としてはどううまく乗っていけるのか、あるいは東京都が旗を振っていても、そこは少しよくよく見ながら歩んだ方がいいのかなというような、濃淡をつけるといいかと思いました。

【委員長】

国の計画、東京都の計画、そして立川市の計画で、すべて同じことを実施する必要はないと思います。その地域の実情に合わせて、どのようにブレイクダ

ウンしていくのかかが大切なところですので、今おっしゃった通り、濃淡は当然つくことかと思います。

他にご意見等ございますか。

【Ｄ委員】

確かにこのアンケートから読み取った中で言えば、学習塾等の会費では10,000円から30,000円の回答が46％で、部活動の負担では3,000円から5,000円が半分以上、先ほどのトライアル事業で学生が来ない理由では謝礼が低いからだろうということですが、この一連の流れは、部活動は今まで学校の先生が身を切ってやっていた中で、全員が頭の中では部活動は無償で受けるものなのではないかと思っていることから全て始まっているようにも思います。それを地域移行しましょうと言った時に、無償で誰が行うのかというところが課題となっているように感じます。

私も父兄の立場で言えば、学習塾等にも通わせなければいけないことを考えると、費用負担は3,000円から5,000円が限界だと思います。そうなると、中学生の部活動をもっと活性化させよう、しっかり指導していこうということであるならば、税金を投入することも視野に入れていかないと駄目なのかなとは感じております。ここで結論を出すわけではないのですが、無償の善意だけでやっていきましょうというのはどうなのだろうということは、このアンケートを読み取って感じたところです。

【委員長】

このところについてはずっと課題になると思います。いかんせん、部活動に参加している個々の生徒の目的がそれぞれ異なりますから、それを一律にこうしましょうと定めるのはなかなか難しいので、どこに落としどころを見つけていくのかというところになるかと思います。

【副委員長】

先ほどおっしゃられたように、費用の面がおそらく一番課題となってくると思います。特に今回の聞き方では、休日の部活動が移行した場合にいくら払え

るかということですので、これは読み方としては、部活動の経費に休日のクラブ活動費が上乗せで発生するという形ですよね。そうしますと、ニーズを聞いてその金額に合わせていくのか、もう金額は上がらざるを得ないので、上がった上で公的支援といった形でどれだけ公的財源を投入できるかという話になるのか、どこで落としどころをつけていくのかという問題になってくるかと思います。その際には、保護者の理解や生徒がどれだけ参加できるのかということを適宜モニタリングしていく必要があるだろうと思いました。

【委員長】

本当にこの部分については、とても大変なところだと思います。今後も検討を進めていただきたいです。

２．部活動改革に関するガイドライン（国）について

【委員長】

続きまして次第の２、部活動改革に関するガイドラインについて説明をお願いします。

【事務局・統括指導主事】

それでは「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」（案）の概要についてご説明いたします。

本ガイドラインは令和８年度から新たに改革実行期間が開始されることを踏まえ、将来にわたり生徒が継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実させることを目的として、国としての基本的な考え方と方向性を示すものでございます。本来であればガイドライン本体を用いてご説明すべきところですが、時間の都合上、概要版を用いて要点を絞って説明させていただきます。あらかじめご了承ください。

それでは、資料説明に移ります。参考資料３をご覧ください。

まず改革の理念についてです。資料タイトル下をご覧ください。急激な少子化が進む中においても、全ての生徒が障害の有無や得意不得意にかかわらず、それぞれの希望に応じて多様な活動に参加できる環境を整備することを基本と

しております。また、部活動の地域展開により創設された地域クラブ活動においては、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、地域全体で支えることによる新たな価値を創出することが重要であるとの考えが示されております。

次に、改革期間及び取組方針の欄をご覧ください。令和８年度から 10 年度を「改革実行期間」（前期）、令和 11 年度から 13 年度を「改革実行期間」（後期）と位置づけ、改革実行期間内に、原則、全ての学校部活動において休日の地域展開を実現することを目指すとされており、平日については、地域の実情に応じた多様な取組を進めていくことと示されております。

次に、認定制度の欄をご覧ください。地域展開の推進にあたっては、新たに認定制度という仕組みの構築が盛り込まれております。これは国が定めた要件に基づき、部活動の地域展開により創設された地域クラブ活動を市区町村等が認定する制度であり、活動の質の確保や公的支援、中学校体育連盟が主催する大会等への円滑な参加に繋げることを目的としております。要件を満たした地域クラブの呼称は「認定地域クラブ活動」としておりまして、その認定要件としましては、学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させた活動であること、活動時間や休養日の適切な設定がされていること、低廉な参加費が設定されていること、適切な指導の実施体制が確保されていること、適切な安全確保の体制が整備されていること、学校との連携が適切に行われていること等とされております。

次に、部活動の在り方についてでございます。本ガイドラインでは、部活動の在り方についても考えが示されておりまして、体制整備、適切な指導と安全確保、活動時間や休養日の設定、生徒のニーズを踏まえた環境整備を求めております。また、こちらには記載はございませんが、ガイドラインには、部活動指導員の配置についての考えが次のように示されております。学校部活動の地域連携として行われている部活動指導員の配置は、学校における働き方改革の推進及び質の高い指導の実現等のために重要な役割を担っているとともに、地域展開に至る前段階の取組として実施している地方公共団体もあることから、改革実行期間においても引き続き支援を行っていく必要があるとのことです。お含みおきいただければと思います。

次に大会やコンクールの在り方についてでございます。こちらは、生徒の参加機会を確保しつつ、引率や運営における体制整備、安全確保、多様なニーズを踏まえた見直しを進めることとされております。

以上が「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」（案）の概要となります。

説明は以上でございます。

【委員長】

ありがとうございます。

ただいまの説明について、ご質問等はございますか。

【Ｆ委員】

このガイドラインを見て思ったのですけれど、私は小平市の柔道の方のクラブチームに所属しておりまして、先日も中体連の大会に参加しましたが、現状は程遠いなというのが実感でございます。私達のクラブチームも最近中体連に所属しまして、選手が出る以上、審判等の大会運営に関してのお手伝いにも行きましたが、蚊帳の外のような雰囲気もありましたし、まだまだクラブチームの参加について理解されていないのかなと感じました。中体連の方も意識改革を進めていただかないと、クラブチーム等が加入したところで、入りにくい空気感というのがあったのも事実ですし、改革はこれからなのかなという感想を持ちました。

【委員長】

長年にわたって行ってきた部活動を急に変えることはなかなか難しいと思います。最初のひと転がりは非常に力がいるけれどもそれほど動かないように、課題は山積している状況だと思います。ただ、少しでも考えていかなければいけないというのが現在の使命ですので、少しずつ変えていきましょう。

【A委員】

今のご紹介の中で、小平でクラブチームとして登録をしているというお話で

したけれど、立川市内でも単独の学校でメンバーが揃わないためですとか、もしくは地域の既存のクラブチームとして、中体連に登録していく動きは実績としてはあるのでしょうか。状況の把握はされていますか。

また、小平はどのようなきっかけでそういう動きをすることになったのでしょうか。

【Ｆ委員】

小平に関しましては、柔道の競技人口の減少のため中体連では大会自体が成り立たないということで、去年、一昨年頃からクラブチームでの参加が始まりました。

【A委員】

小平の学校が主導したというよりは、柔道の競技自体がクラブチーム参加の必要性を感じるようになり、競技側が門戸を広げたということなのでしょうか。

【Ｆ委員】

それもありますし、東京都の中体連で柔道に関しては、もうクラブチームが参加しないと団体数が不足するということだったと思います。中体連の所属もおそらくサッカーはサッカー、柔道は柔道と競技ごとに異なるので、その他の団体についてはわからないです。

【C委員】

中体連の実情について、もし学校側で把握されているところがあればお聞きしたいです。

【Ｇ委員】

私が把握している限りでは、立川市内に今クラブチームで参加している競技はおそらくないのではないかと思います。それから、中学校の方でも単独でチームが成立しないので、合同チームで参加している競技もあります。

少々話がそれてしまうかもしれませんが、柔道で中体連の方に出ていただいて、大会でも審判の方までお手伝いしていただいているということで、本当にありがとうございます。そのように協力していただける競技もあるのですけれど、競技によってはクラブチームとして参加していてもお手伝いはしていただけず、未だに教員が全部運営している大会もあります。ご存知の通り、全国中体連ではもう全国大会ができなくなるのではないかという話も出ております。それは先ほどのアンケートにもあったように、大会運営を全て教員が行っているということも影響しております。クラブチームの方も、参加するのでしたら大会運営のお手伝いもしていただきたいと考えているところがあります。

以上です。

３.「立川市立中学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の改訂について

【委員長】

それでは、次第の３「立川市立中学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」の改訂について、事務局より説明をお願いします。

【事務局・統括指導主事】

それでは、「立川市立中学校部活動の地域連携・地域展開に関する推進計画」改訂案についてご説明いたします。恐れ入りますが、この資料説明の際には「地域展開」という言葉を用いて説明をさせていただきますのでご了承ください。

はじめに、本計画の趣旨についてご説明いたします。２、３ページをご覧ください。

学校部活動は技能や体力の向上だけでなく、異年齢交流を通じた人間関係づくりや、自己肯定感、責任感、連帯感を育む等、教育的意義の高い活動としてこれまで重要な役割を担ってきました。一方で、少子化の進行により部員数の減少や休部、廃部の発生、また、教員の長時間勤務や専門外指導による負担増といった課題が顕在化しております。こうした状況を受け、国においては令和４年 12 月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合

的なガイドライン」を策定し、学校部活動を地域全体で支える仕組みへの転換、いわゆる「地域移行」という考えが示されました。

その後、ガイドラインは令和７年 12 月に改定される予定でございまして、名称も「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」となり、「地域移行」という文言は「地域展開」という表現に変わる予定でございます。

本市におきましても、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を確保するため、改定された国のガイドラインをもとに本市の実情を踏まえ、本推進計画を改訂し、まずは令和８年度から令和 10 年度までの改革実行期間前期における取組の方向性を整理することといたしました。なお、改革実行期間後期にあたる令和 11 年度から令和 13 年度までの計画につきましては、令和 10 年度中に中間評価を行った上で計画を改訂することとしておりますことを申し添えます。

次に、立川市立中学校部活動の現状についてでございます。６、７ページをご覧ください。

市立中学校は９校、生徒数は令和６年度で 3,780 人となっており、近年は緩やかな減少傾向が見られます。部活動への参加率は約 84％と高い水準を維持しておりますが、学校規模によっては、部員不足により活動の継続が難しい状況も見られます。また、教員を対象としたアンケートでは、約８割の教員が部活動の指導や運営を負担に感じていると回答しており、特に専門外の部活動については、休日の指導を望まない教員が９割を超える等、働き方改革の観点からも早急な対応が求められているところでございます。

続いて、本計画の基本的な考え方、基本方針、達成目標についてでございます。８、９ページをご覧ください。

基本的な考え方としましては、国の示す部活動改革の理念を踏まえるとともに、立川市の実情を鑑みながら、学校だけでなく、地域全体で子どもたちの活動を支えるという認識を関係者間で共有しながら、地域連携・地域展開を進めていくこととしております。

基本方針は５点でございます。第１に「生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術活動環境の整備」、第２に「地域連携団体、地域クラブ活動の運営団

体・実施主体の確保」、第３に「指導者の量の確保」、第４に「指導者の質の向上」、第５に「活動場所の確保」としております。これらを踏まえ改革実行期間前期における達成目標を「休日の地域展開に向けた基盤をつくるとともに、学校部活動の環境を整備する」こととといたしました。これは、次の３年間で地域展開に大きく舵を切るということではなく、生徒のスポーツ・文化体験活動の場を確保していくために、地域展開の環境も部活動の環境も、どちらも確保、整備していくことを示している旨ご理解いただければと思います。

次に、改革実行期間前期における主な取組についてご説明いたします。10ページから12ページをご覧ください。

取組の１点目は、「地域クラブ活動に関する認定制度の運用設計及び認定地域クラブの認定・支援」でございます。国が示す要件に基づき教育的意義を備えた地域クラブ活動を「認定地域クラブ」として認定し、その質の確保と学校との連携を図ってまいります。あわせて参加費用が過度な負担とならないよう、経済的支援の在り方についても検討してまいります。

取組の２点目は「学校部活動における指導・運営に係る体制の構築」でございます。部活動指導員や外部指導員の配置を引き続き進めるとともに、大学や地域団体、企業との連携により人材確保等に努め、教員の負担軽減と部活動の質の向上を図りたいと考えております。また、参考資料として添付しております「立川市立中学校に係る学校部活動の方針」の適正運用と見直しも同時に取り組みたいと考えております。

３つ目は12ページにございます「トライアル事業の実施」でございます。こちらは本日内容をお示しすることができず申し訳ございません。今後、休日の地域展開を見据え、モデル的な取組を通じて課題を整理し、円滑な本格実施に繋げていく予定でございます。

次に本計画の見直しについてでございます。13ページをご覧ください。

国や東京都の動向、各取組の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて柔軟に内容の見直しを行いながら、持続可能な仕組みづくりを進めてまいります。教育委員会としましては、ただいまご説明いたしました基本方針に基づき、子どもたちが笑顔でスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境を創出、確保するために、関係各課や地域と連携を図りながら、取組を進めてまいりたいと考えておりま

す。

なお、今後のスケジュールとしましては、大きな変更がなければ、令和８年４月の教育委員会定例会、またその後の令和８年第２回市議会定例会文教委員会にてそれぞれ報告をする予定でございます。

以上、「立川市立中学校部活動の地域連携・地域展開に関する推進計画」改訂案の説明とさせていただきます。

【委員長】

ありがとうございます。

先ほどのご意見にもあったように、全ての課題をこれで解決するというわけにはいかないと思いますので、その中でできることを粛々と進めていくことになるかと思います。この推進計画案には様々な内容が記載されておりますので、この場で読み込んで一言一言を検討していくのはなかなか難しいですが、これがあと数ヶ月後には外に出ていくことを考えて、どの部分でも結構ですのでご質問、ご意見等ございますでしょうか。

【A委員】

地域連携・地域展開に関しまして、地域連携では、今も各学校に外部指導員や引率等もできる部活動指導員が入っていただいておりますが、例えば、入っている指導員が地域の方で、その方々が普段週末に練習している場所に誘われて子どもたちが行くような、そういう選択肢が平日の部活動以外にもできると、地域の活動の活性化にも繋がり、望ましい地域展開の在り方にもなってくるのかなという思いもあるのですが、実際に外部指導員の方等を通じて、そのような事例はあるのでしょうか。

私も実際卓球をしている時に、外部指導員として行った方々から、この日に活動しているからおいでと声を掛けられたと思われる子どもたちが、私が普段練習しているところに来て、ついでに教えることもあるのですけれど、このような活動を地域展開の目指す方向性と位置づけるような考えがあるのか、地域展開は地域展開で全く別物という考えなのか、事務局の感触をお聞かせいただければと思います。

【事務局・統括指導主事】

例えば、立川第一中学校においては、バトミントンで地域の方の夜の活動等に子どもたちが参加していることも実際にはあるようでございます。その他にも私達が把握していない活動があるのかもしれませんが、市内においてそういった事例が全くないわけではないというところであります。

これを今後、地域展開の中に含んでいくのかどうかというところについては、認定地域クラブという制度を構築する中で検討していかなければならない事項の一つなのかなと考えております。

以上でございます。

【委員長】

ありがとうございます。

既に行われている活動の中にも地域連携・地域展開に当てはまるものがあるかと思います。それをきちんと把握して地域連携・地域展開の取組として認めていく。そして新しい取組が出てくれば盛り込んでいく。一度に全てを変えられるわけではありませんので、そのように既存の取組を拡充していくという考え方が良いのではないかと思っております。

４．意見交換

【委員長】

ここからは次第の４、意見交換に入ります。今までご説明いただいたことも踏まえて、どのような形にしていくか、皆様からご意見をいただきたいところでございます。

【事務局・統括指導主事】

失礼いたします。ここで追加の情報を提供させていただきたいと思います。

東京都教育委員会は令和７年 12 月 16 日に「第２回中学校におけるこれからの部活動の在り方を考える有識者会議」を開催いたしました。議事要旨がまだ公表されておりませんが、会議資料の「東京都における中学校の部活動改革に関する推進計画」骨子（案）には、改革実行期間前期にあたる令和８年度から

令和10年度までに東京モデルに着手・試行することとし、部活動改革を段階的に進めるとの考えが示されております。

東京モデルはＡ、Ｂ、Ｃの三つで構成されておりまして、Ａは地域の団体が運営する部活動の地域展開のことを指します。東京モデルのＢというのは、複数校で活動を分担する拠点化による地域連携、東京モデルのＣというのが、部活動指導員等を配置する外部人材の活用ということになっております。

今後、東京都教育委員会は、生徒の満足度向上と教員の負担軽減を成果指標としながら、各地域の実情に応じてこれらの取組を組み合わせて部活動改革を行い、学校、地域、行政が連携して持続可能な部活動の在り方を進めていくとのことでございます。

本日お示ししております本市の推進計画改訂案は、この東京モデルと大きくかけ離れているものではないと認識しておりますが、都の計画を踏まえて、今後、改めて練り上げていきたいと考えております。追加の説明につきましては以上でございます。

【委員長】

都の計画は地域展開、複数校の合同部活動、指導者の配置といったところで、従前から言われていることをＡ、Ｂ、Ｃにしたような形ではありますけれども、これらも踏まえながら、立川市としてどのように考えていくかということになるかと思います。こちらも含めて、皆様から忌憚のないご意見をいただければと思います。

【副委員長】

この改革の目的の一つとして、教員の働き方改革がかなり大きいものだと思っております。その意味で、アンケート調査で休日の指導や運営に携わりたくない教員が94％いるということはかなり問題だと認識しておりますが、国のガイドラインや立川市のガイドラインで、休日の活動日の上限や平日の活動日の上限というのは設定されているのでしょうか。また、それをきちんと学校側、あるいは指導者側が守っているのかということを確認されているのかお伺いさせてください。

【事務局・統括指導主事】

まず、本市推進計画の改訂案の 21 ページをご覧ください。こちらが「立川市立中学校に係る学校部活動の方針」でして、３「適切な休養日等の設定」のところに、休養日につきましては、学期中は週当たり２日以上の休養日を設けることとしております。また、平日は少なくとも１日、休日は少なくとも１日を休養日とすることとして、休養日が確保できなかった場合は他の日に振り替えることとしております。また長期休業中につきましても、先ほど説明した１の学期中に準じた扱いを行うこととしております。また、活動時間につきましては、長くとも平日は２時間程度、週休日及び長期休業中は３時間程度とし、できるだけ短時間に合理的でかつ効率的・効果的な活動を行うこととしております。

このことが守られているかというご質問ですけれど、こちらとしましては、この方針を踏まえて、各学校が取組の方針を定め、適切に対応しているものと認識しております。

【副委員長】

ありがとうございます。

私も国のデータ等を再分析してみると、２割か３割程度の部活動はおそらくそれ以上の活動をしているように認識しておりますが、こういったものが適切に運営されると、少しずつ改善がなされていくかなと思いますので、適切にモニタリングいただき、教育委員会の役割が発揮できればと思っております。

【委員長】

全国中学校体育大会のように全国大会があって、そこを目指している部活動がガイドラインの通り活動しているかというと、疑問を持たざるを得ないです。この方針を徹底するように、改めて周知することも大事かもしれません。

【B委員】

地域展開を考える中で、地域クラブの在り方として、先ほどのソフトテニスのトライアルのように中学生に特化した活動となると、新たなものをつくらな

ければいけないという方向に考えが及ぶのかなと思いますが、今ある団体に、より中学生を受け入れてほしいというような考え方もできるのかなと思います。例えば学校の体育館が使用しやすくなりますよとか、そういう受け入れる団体にもメリットがある上で、中学生をより入れて、自分たちの活動に加えて中学生の活動も入っていくというような形にすれば、立川の中にも色々な団体さんがいらっしゃるので、より受け入れしやすくなっていくのかなと考えました。

【委員長】

スポーツ活動や文化活動をする際、指導者や施設の問題は絶対避けて通れないものです。どこの施設を利用するかというと、学校開放や地域の体育館等が挙げられるわけですが、中学生を受け入れた地域クラブが優先的にそのような施設を活用できるようなシステムはつくれると思います。その辺りは踏み込んでもいいのではないかと思うところです。

【Ｈ委員】

費用面や学生に対する報酬等、色々な課題がありましたけれど、実は私は立川市吹奏楽団団長として８年程前から若葉台小学校の支援をしておりまして、当時、若葉小学校とけやき台小学校の合併にあたって、目玉をつくりたいので吹奏楽部に力を入れたいということで、当時の教育長から依頼されまして、それ以来７、８年指導を続けておりますが、私どもの吹奏楽団はアマチュアでございますので、ずっと無償で年数回の指導を行っておりました。しかし、今年度は何か教育委員会に申請して、部活動の支援費というものが出るということで、初めてお金をいただくことができました。何か限度があって人数分は出ないですけれど、そういう部活動支援費というのは、どんな内容なのでしょうか。例えばこれは中学校でも申請すれば可能でしょうか。

【Ｃ委員】

私の方からは全体像の方を把握していない中ですけれども、まず中学校については部活動という概念があって、そこに引率ができる指導員であるとか外部

指導員を報酬や謝礼を払う対象として位置づけている制度があります。一方で、これは推測になりますけれども、小学校は部活動という位置づけがない中で、吹奏楽に限らず様々な領域で地域の方に支援いただくにあたって、地域ボランティア活動といった広いボランティア制度の中で、有償ボランティアに対しての謝礼の位置づけがあるかもしれないです。そこは今は類推なので、実際若葉台小学校でどのような運用をしているのかは確認させていただきたいと思っております。

【Ｈ委員】

そういった制度があるのであれば、中学校の部活動で費用負担がかかる分にも活用できるのではないかと思いました。もう一つ、読売新聞のオンラインでスポーツ庁と文化庁が 2026 年度から全市区町村を対象として部活動改革の補助金制度を創設するというニュースを見ました。これは国と都道府県と市区町村が３分の１ずつ負担して、2026 年度は 54 億円の予算計上というニュースなのですけれども、地域クラブでは原則、会費制となると思いますので、こういったものを活用して地域クラブの支援に繋げていくことは、いい方向性が出たのではないかと思っております。

また、報酬の関係で学生さんがなかなか来づらいということだったのでお聞きしたいのですが、トライアル事業で国立音楽大学の学生が立川国際中等教育学校で指導しているとお話がありましたが、ちなみにこれは時間でおいくらぐらいのお支払いなのでしょうか。

【事務局・地域文化課長】

申し訳ございません、そちらまでは確認しておりません。あくまでも試験的に行っているということでしたので、これも推測にはなってしまうのですが、支払いがあるとしても、立川市で外部指導員を依頼した場合と同じような形での報酬謝礼の支払いの仕方ではないかと考えております。改めて確認させていただきます。

【Ｈ委員】

立川市の場合はあまり金額が大きくなかったように思いますが、実は中野区が今度、休日の中学校部活動は1時間2,000円程度を想定しているというニュースを見ましたので、やはり学生さんや外部指導者にお願いする際に、費用面というのは非常に難しい面があるのかなと思い、意見いたしました。

【B委員】

先ほどの国立音楽大学と東京都の取組について少々補足説明いたします。取りまとめていらっしゃるところは東京都の方で、大学は事業を紹介するだけで特に国立音楽大学が全部学生を取りまとめて派遣するということはされていないそうです。謝礼については具体的な金額をお聞きしておりませんが、他のバイトよりはいい金額というふうにはお聞きしております。

【委員長】

ありがとうございます。

今は文化的な活動の方でしたけれども、本学、東京女子体育大学でもこういった取組はしております。ＴＷＣＰＥスポーツアカデミー事業ということで、大学での部活動改革のモデル事業の一部として中学校の運動部活動に特化して活動をしています。今年度11月から希望する中学生を対象に実施しており、競技は陸上・ソフトテニス・ダンスで、国分寺、国立、立川、府中、日野といったところから今は全部で21名が参加しております。施設は大学の施設を使用しています。

今お話にあった金銭的な部分ですけれど、今年度はトライアルのような形ですので、大学が負担をしています。年会費は保険料等を含めて2,000円、加えて月額3,000円、その月額3,000円は講師をしてくれた先生方の謝金という形で今年度は活動しております。次年度以降については、やはりスポーツは受益者負担、参加したい子どもたちがその利益を得るためにお金を払うという形に移行したいと考えているところです。

また、私どもは国立市の大学ですけれども、国立市の陸上部とソフトテニス部は、次年度から土日に関しては全て東京女子体育大学が受け入れる形のようです。活動は土日だけで、月２、３回程度の予定です。大学としても試合等も

ありますから、無理のない範囲で活動できるように計画しているところです。

先ほどのお話にあった補助金等も、このような取組に今後活用していただければという思いはありますが、それは各自治体の検討課題ですので、今回はあくまで大学として実施しているトライアル事業のご紹介とさせていただきます。

他に何かご意見等ございますか。

【C委員】

今回提示された計画の中で、達成目標の部分については９ページで「休日の地域展開に向けた基盤をつくる」と示しておる中で、実際に 10 ページ以降の主な取組で示されている内容が、達成目標に対してどのように効果を発揮する前提があるのか、実現可能性をどの程度事務局の方で考えておるのかという部分と、あわせて、特にこの取組２の部分では、指導員の配置数の確保であるとか、外部指導員の配置数の確保であるとか、資源としての数が増えるとより良いねというようなニュアンスは受けつつ、その資源をどう有効的にマッチングさせるのか、そのための体制、仕組みづくりというところもあわせて大切になってくると思いますので、そのマッチングの部分がどの程度意識されているのか、今の時点で事務局の方で何かお考えがあれば教えてください。

【事務局・統括指導主事】

まず達成目標がどの程度達成できるのか、どのぐらいを見込み込んでいるのかというご質問いただいたかと思うのですけれども、まず取組１の認定地域クラブの方につきましては、次の３年間で確実に認定制度を運用していくとともに、少なくとも１つは認定地域クラブを認定していけたらという考えを持っています。先ほど委員長からご説明いただいたＴＷＣＰＥスポーツアカデミーという団体がもしかしたら今後認定地域クラブになりうる可能性も考えておりますが、そのあたりはしっかり検討してまいります。

また、人材確保につきましては、先ほど冒頭でお話したように学生を確保していくのが今後難しいというところから、他の方法でも確保していかなければならないと考えておりまして、企業や地域団体と連携しながら、人材確保、発

掘に努めてまいりたいと考えております。

【C委員】

ご説明ありがとうございました。

ただ、例えば企業の方にご協力いただくというような大学からさらに連携先を増やすというところと、ハブになるようなコーディネートをする機能をどう確保していくかというところはあわせて考えていく必要があるのではないかという課題意識を持っております。

【A委員】

計画の 10 ページに示されている認定制度の運用設計及び認定地域クラブの認定・支援について、中学生に特化した受け皿を創設して、そこを認定していくという方向性ですと、おそらくＴＷＣＰＥスポーツアカデミーのようにそのような活動が図れる団体で、お金を払ってでも参加したいという子がいて、そこから大学側の展望として、そこで指導してもらった意欲的な子どもたちが将来大学生になる時に、その大学を選ぶような循環が生まれていくと、非常に望ましいモデルになるのかなと思いますが、地域で活動している方々が中学生のために新たに活動の場をつくるというのは、非常にハードルが高いだろうと感じるので、先ほどB委員がお話ししたように、自分たちの通常の活動の中に中学生を受け入れるという方向性で、その際の受け入れ体制や受け入れてくれた団体への支援の在り方を検討していくこともできるのではないかと思います。

地域の大人たちも活動の場所を探しているですとか、学校の体育館等をもっと利用したいといったニーズがあるので、その中で一定条件を満たしてもらえば優先的に施設利用が可能になるといった地域の方々にとってのメリットをお示しできる仕組みが構築できれば、それならいいかもしれない、毎週でなくとも月何回かそういう中学生を広く受け入れる場があってもいいよねと考える団体もあるかと思います。私が参加している卓球の活動は、小学校の体育館で６台か７台程出していますが、もし中学校の体育館になったら、もう少し台を出せるかもしれないと思いますし、その中で自分たちの練習もしながら、交代交

代で中学生を教えるような環境が生まれて、それが地域として当たり前の環境になっていくと、それはもう地域クラブでもあり、認定地域クラブでもあるような活動になるのではないでしょうか。別々の活動ではなく地域クラブの延長上にある方が自然に思いますし、そこで活動をした子どもたちが、いずれは地域で中学生を迎え入れる大人になって地域クラブが代替わりしていくような流れが生まれれば、地域におけるスポーツを通じたまちづくりといった広いところにも影響を与えるように思います。部活動の課題、学校の先生方の負担軽減というところばかりにフォーカスを当ててしまうと、なかなか厳しいところもあるので、地域クラブ側にとってどのような課題を解消し、どのようなメリットを提供していくと着地点が見つかるのか、ぜひご検討いただければありがたいと感じております。

【委員長】

ありがとうございます。

おっしゃる通り、総合型地域スポーツクラブ等が中学生を取り入れることによって、活動場所を優先的に確保できることはいいことだと思います。私の大学の事業も、女性だけでなく男子生徒も参加しますし、今後大学まで進学してほしいというよりも、地域にある大学としての地域貢献活動の意味合いが大きいのかなと思いますが、何か一つに特化するわけではなく、総合的に考えて地域の子どもたちにとって良い環境ができればいいのではないかと思うところではございます。

他にご意見等はございますか。

【Ｉ委員】

小学校のアンケートを見ても、中学校の部活への期待はとても大きいです。ただ、今は小学生でも、例えば野球だったりサッカーだったり自分がやりたい競技のクラブチームに所属しているので、その後そういう子どもたちがより高いレベルを求めようとすると、実は中学校の部活動に参加するよりは、さらに民間のクラブで活動していく子が多いです。

やはり中学校の部活動は、教育的な意義が非常に大きいと思っております。

ですので、先ほどお話があったように、小学校もそうですけれど、地域の方がクラブ活動等にも教えに来てくださっているので、そこでもう少しやりたいなという気持ちになった子どもには、地域の普段から体育館等で活動しているクラブに受け皿があるという状況になれば、本来のクラブ活動もより充実してきますし、また地域の方ももう少し普段の練習を見に行こうかなと、交流が盛んになってくるのではないかと感じます。まずはそのように地域とのパイプが繋がっていくことによって、さらに次の一歩が出るのかなと思います。東京女子体育大学のような事業ができるのはなかなか難しいかもしれませんが、民間のプロスポーツ団体等にも働きかけていって、総合的なスポーツの受け皿をつくっていただければいいかなと思っております。

小学生からすると、中学校の部活動というのはとてもやりたいという意欲があるので、そこは潰さないようにしていただきながら、さらに高いレベルで活動したいけれど民間のクラブ活動までは行かなくてもいいという子どもたちもさらに将来スポーツに馴染んでいく、又は文化的な活動を継続していくため、今ある地域の団体の方々に受け皿となっていただけると非常にいいのではないかと思っております。

以上です。

【委員長】

地域展開ということになると、やはり金銭的な問題が出てくるかと思います。それについては立川市が今後検討していくところかと思っております。また、アンケートの中にはｅスポーツ等今までの部活動で実施がない種目に期待している意見も多く見られたので、それらについて少し触れておくことも必要ではないかと思っているところです。

【委員長】

まだ意見が足りないところも多分にあるかと思いますけれど、終了時刻も過ぎておりますので、この辺りで終わらせていただきます。

本日の議事は以上となりますが、最後に事務局から連絡事項等ございますでしょうか。

【事務局・統括指導主事】

それでは、ここから事務連絡とさせていただきます。令和８年度も今年度同様、全２回の立川市立中学校部活動の地域連携及び地域移行に関する検討委員会の開催を予定しております。名称につきましては、「展開」に変えていくのかどうか今後検討してまいります。委員の皆様のご所属の団体へ再任を依頼させていただく予定がございますので、引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

以上でございます。

【委員長】

ただ、「立川市立中学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画」改訂案につきましては、まだ完成しておりませんので、この後も内容修正を行うかと思いますが、それについては事務局と副委員長と私どもの方で検討していきたいと思っておりますけれども、よろしいでしょうか。

【A委員】

この会議は来年度も年２回開催ということですけれど、なかなかこの会議だけで集まって方向性を決めていくのは現実的に難しいのかなと思います。私は委員であり事務局の職員でもありますので、先日も我々文化スポーツ部が担うスポーツ、文化の担当と教育委員会の事務局の方で、もっと事務局レベルで実務を回していくための会議や意見交換を行いましょうという話を内部でいたしましたが、そこが本当に必要で、事務局で今どのような形で進めているかという経過をこの会議の間にも報告いただき、進捗状況を理解した上で、いい方向に進んでいるか、より良い方向に向かうための改善策があるのか議論していくような会議体になってくると、年２回顔を合わせて話をすることの意義もより深まるように感じます。ぜひ点と点だけではなく、それが線になり面になり得るような会議体になっていくことを望んでおります。

【委員長】

ありがとうございます。

２回の会議ではできることが限られているところもありますので、経過の情報はぜひご報告いただけるとありがたいと思います。一番残念なことは思わぬ方向に進んでいたことを後から知ることですので、そのようなことがないようにしていきたいと思っているところです。

それでは、終了時刻を大幅に超過して申し訳ございません。これをもちまして、令和７年度第２回立川市立中学校部活動の地域連携及び地域移行に関する検討委員会を終了いたします。

ありがとうございました。

―終了―